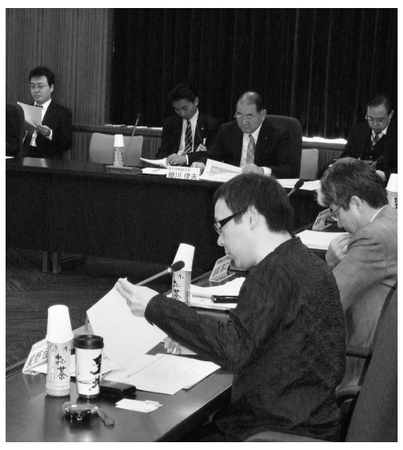
総合

休暇分散の議論開始

観光需要の平準化へ

観光立国推進本部「競争力強化にも必要」

政府の観光立国推進本部（本部長＝前原誠司国土交通相）は12月21日、休暇分散化を検討する作業部会の初会合を開いた。需要を平準化させる休暇分散化は、旅行費用の低減、観光地や交通機関の混雑緩和につながり、国内観光を活性化させると期待を集める。厚生労働省や文部科学省、経済産業省の副大臣や大臣政務官らをメンバーに、推進方針や問題点について関係省庁による検討が始まった。旅行者の満足度によらず、需要の集中に支えられて休日だけは客が来るという現状が観光産業の競争力を低下させているとする指摘も出た。



観光立国推進本部の休暇分散化に関する作業部会

休暇の分散化は、観光産業の生産性向上、雇用の安定化にもつながるとして、推進本部の3つの検討テーマのうちの1つに入っている。作業部会の事務局長を務める藤本祐司・国土交通大臣政務官が、関係省庁から参加したメンバーに3月の方針決定に向けた検討を促した。

初会合には、オブザーバーとして国交省成長戦略会議の委員を務める星野リゾート社長の星野佳路氏が出席し、意見を述べた。星野氏は、欧州の国々で実施されているように、国内を地域ごとに分けて時期をずらして休暇を取る分散化を提案。正月やお盆の休暇は分散化が難しいことから、「家族で休める連休として定着しているゴールデンウイークを分散化させ、埋蔵する内需を顕在化させるべきだ」との持論を紹介した。

分散化の必要性について星野氏は、「国内観光地では、連休や休日にあたる繁忙期の100日が黒字、平日の265日が赤字」と説明。旅行費用の高さや交通機関の混雑、希望する宿にも満室で泊まれない現状が、旅行意欲を減退させていると指摘。「旅行者の満足度を高めても、高めなくても、休日の100日は客で埋まるという競争環境の甘さが、観光産業の国際競争力を低下させている」と述べた。

関係省庁のメンバーからは「分散化に賛成だという全体的なコンセンサスはあると思うが、どう具体化するのか。取引先との関係で中小企業が休めない、職場に休みが取りづらい雰囲気があるなど難しい状況がある。実現するには休暇制度をつくるといった相当の戦略が必要になるのでは」などの意見が出た。

また、経産省では、成長戦略検討会議の中で、地域ごとの休暇のあり方などを検討中。高橋千秋・経済産業大臣政務官は「乗り越えなければならない課題は多いが、ローカルホリデーのあり方について、中小企業への施策なども含めて前向きに議論している」と説明した。【向野悟】

観光立国実現へ提言

観光団体会長会議　辻元国交副大臣らに

観光関係18団体で構成する「観光関係団体会長連絡会議」の舩山龍二議長（日本ツーリズム産業団体連合会〈TIJ〉会長）らはこのほど、辻元清美国土交通副大臣、藤本祐司大臣政務官と会い、「観光立国実現に向けた提言」書を提出した。

提言は、訪日外客2千万人、日本人海外旅行者2千万人、日本人の国内宿泊日数4泊――の達成と、MICE促進に向け、取り組むべき課題を網羅している。

金井耿・日本旅行業協会会長、津田暁夫・国際観光日本レストラン協会会長、中村裕・日本ホテル協会会長らも同行し、両氏と面談した。

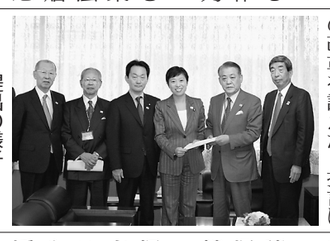
訪日外客2千万人を達成するため、キャッチフレーズやロゴの刷新を求めた。現在の「YOKOSO！JAPAN」については、YOKOSO（ようこそ）という日本語を使っているため、「外国人にとっては何を表しているのかが理解しにくい場合がある」として、各国の観光キャッチフレーズを示した上で、刷新すべきだとした。

また、中国人の訪日観光を促進する必要性を指摘し、①個人観光ビザの要件緩和②個人観光ビザ取扱指定旅行会社（現在47社）の拡大③有効期間内であれば何度でも訪日旅行が可能な数次観光ビザの創設――を挙げている。

国内宿泊日数4日の達成に向けては、休暇制度の改革を訴えた。提言は労働者1人当たりの平均有給取得率が約48％にとどまり、また、盆や年末年始など限られた時期に休暇が集中するため「国民がゆとりある休暇を過ごす上で大きな制約が生じている」と強調。その上で、年次有給休暇が完全取得できるよう法制度を見直すとともに、学校休業の多様化、休暇取得促進にインセンティブを与える、生徒・児童対象の「バカンス・チケット制度」や観光・旅行に関する税制優遇策の検討を要請。

国内観光旅行の振興では、「官民を挙げた国内旅行促進キャンペーン」を大々的に行うとした。

MICEについては、諸外国がレセプション会場として城や宮殿、博物館などの公共施設が「ユニークベニュー」として提供されていることを踏まえ、東京国立博物館をユニークベニューのモデルケースとして積極的に活用するよう提言している。【内井高弘】



提出の様子

都心の建設加速　11年までに7棟　アパホテル

アパホテルは都心のホテル事業を加速させる。現在都心で稼働中のホテルは7棟、2183室。2011年6月までに、7棟、1240室をこれに加え、全部で14棟、総客室数3423室にする。09年12月22日にアパホテル八丁堀駅前（中央区新富1丁目、全135室）、24日にアパホテル日本橋浜町駅南（中央区日本橋浜町、全159室）の起工式をそれぞれ行った。

また2月から2カ月の間で、アパホテル築地駅南（中央区築地、全115室）、アパホテル池袋駅北口（豊島区池袋、全171室）、アパホテル浅草蔵前（台東区駒形、全301室）、アパホテル人形町駅北（中央区日本橋掘留町、全206室）、アパホテル新橋御成門（港区新橋、全153室）を起工させる計画だ。

第1位は旅育とセミナーの開催　TIJ09年の10大ニュース

日本ツーリズム産業団体連合会（TIJ）は12月21日、09年のTIJ関連の10大ニュースを発表した。第1位は「TIJセミナー」「旅育」の成功を挙げた。

観光庁人事

新長官に溝畑氏

前原国交相が発表　本保氏を更迭

溝畑宏氏

前原誠司国土交通相は12月25日の会見で、観光庁の本保芳明長官（60）を退任させ、後任に大分フットボールクラブ（大分市）の前社長、溝畑宏氏（49）を起用すると発表した。人事は1月4日付。政権交代から3カ月余り、〝政治主導〟のもと、観光庁の舵取り役も代わることになった。

前原国交相は、本保氏のこれまでの仕事ぶりを評価しながらも、外客3千万人の目標など新たな観光政策の遂行にあたり、サッカーチーム「大分トリニータ」の創設に尽力しJリーグ昇格にまで導いた溝畑氏の経営手腕が必要だと説明した。

溝畑氏は、85年に旧自治省入り。大分県企画文化部長などを経て04年に同社社長に就任、09年12月に辞任。東京大学法学部卒。京都府出身。

本保氏は、07年7月から国交省総合観光政策審議官、08年10月に観光庁初代長官に就任した。

西日本の観光機構　5団体が初の参集　広域で外客誘致へ

外国人観光客などの誘致について広域観光で取り組もうと、西日本の観光推進機構など5団体が集まり、このほど名古屋市内で初会合を開いた。外国人向けのモデルコースの設定と、5月に始まる上海万博でのPRなどを目指すことで大筋合意した。

この会合は「西日本（拡大）広域観光連絡会」で、中部広域観光推進協議会、関西広域機構、四国ツーリズム創造機構、中国地域観光推進協議会、九州観光推進機構の実務担当者のほか、オブザーバーとして観光庁や愛知県、名古屋市の関係者ら約20人が出席した。

会合を呼びかけた須田寛・日本観光協会中部支部長（JR東海相談役）は「上海万博を機にアジアで観光革命が起こる。取り残されないよう、アジアに近い西日本が連携し、広域観光を推進しよう」と述べた。

会合では地方の枠を超えた（観光）モデルコースを作ってパンフレットにまとめ、上海万博で配る方向で話が進み、最終的に100コース程度とする意向を確認した。

次回は四国ツーリズム創造機構が幹事役となり、2月に四国で開かれる予定だ。

「著作権違反防げ」　P2P阻止で警察と連携　ACA

ファイル共有ソフト（P2P）を利用した著作物の違法ダウンロードなどを阻止するため、権利者6団体で構成する不正商品対策協議会（ACA）は12月15日開いた記者会見で、警察が行った著作権法違反事件の一斉摘発を受け、事件の経緯と被害の実態を説明。著作権侵害を防ぐため、今後効果的な刑事摘発の要請をさらに進めるとした。

会見では、事件の概要についてテレビアニメやゲームの動画ファイルなどについて権利者の許諾を得ずに共有ファイルを利用し、無料で配信した10件を警察が著作権法違反で取り締まったことを報告。今回一斉摘発されたファイル共有ソフト「シェア」の利用状況は、任天堂DSで約90万本。原価で計算すると約38億7千万円分のソフトが流通していた。楽曲は3億4千万円相当が確認された。モバイルダウンロードでは正規市場が約905億円であるのに対し、違法市場は約2170億円に上るという。

高井英幸ACA代表幹事は「取り締まりは、ネット上の著作権侵害排除に向け大きな効果があった。今後も警察と連携してP2Pを悪用した著作権侵害を排除すべく努力する」と述べた。

著作権侵害を排除するためにACAでは、効果的な刑事摘発の要請や法制度改善のほか、損害賠償請求など民事的な対応の検討、チェック機能の向上、注意喚起活動の推進を行うとした。

2月にインドで観光シンポ開催　UNWTOなど

世界観光機関（UNWTO）や観光庁、アジア太平洋観光交流センターなどは2月22日、インドのニューデリーで「日本・インド観光交流促進シンポジウム」を開く。

基調講演や日印の旅行業界によるワークショップのほか、インド観光省主催の歓迎レセプションなども行われる予定。

同シンポジウムにあわせ、「インド観光・文化交流の旅5、8日間」も催行される。5日間（2月20～24日）の旅行代金は27万8千円となっている。

インフォーラム　2月5日に開催　JNTO

日本政府観光局（JNTO）は2月5日、東京・東新橋のコンラッド東京で、賛助団体や会員を対象に「インバウンド旅行振興フォーラム」を開く。プログラムの一部は有料となる。

JNTOの海外事務所長らが各市場の外国旅行動向、注目すべきマーケットセグメント、VJCの取り組みや成果を紹介するとともに、「訪日外客訪問地調査」の09年結果をいち早く披露する。

個別相談会と交流会も行う。賛助団体・会員以外の参加費は1万円となっており、市場説明会と調査研究プレゼンテーションに参加できる。問い合わせは☎03・3216・1902。

業績の良い2割の企業に注目

業績悪化の原因は外部でなく内部に

坂本　光司氏
法政大学院教授

現在、日本には約276万の企業があり、うち約7割が赤字法人です。以前は業績の良い企業、普通の企業、悪い企業の比率は大体2対6対2になると言われていましたが、今では2対2対6くらいになっているように見受けられます。

しかし、ここで注目してほしいのが業績の良い2割の企業です。その中でも優良といえる企業は、市場や景気の変動をものともせず、長期に渡って増収増益を続けながら成長しているのです。筆者はそのような会社こそが企業としての正しい道を歩んでおり、それ以外は本質を見誤った経営によって企業の使命を全うしていないと考えています。

結論から言えば、企業の業績悪化の原因は、すべて外部環境ではなく内部にあるのです。景気後退といった外部環境の変化はどの企業にも均等に訪れることです。また、その上で企業の業績に優劣が表れるのはそれぞれの取り組みの違いとしか考えられないからです。

自社の業績悪化の原因を外部環境のせいにし、何の努力もしていない企業は社会の資源をムダに使っているとしか考えられません。赤字状態を続けながら、そのようにしない、またできない社長というのは経営者失格と言っても過言ではありません。「今の時期の業績低下は仕方がない」と諦めている経営者。ほかにも「業種・業態が悪い」「規模が小さい」「受注先からコストダウンを激しく迫られた」「地方だからインフラが整備されていない」「東京から遠く離れているから市場が小企業への訪問調査を通じて、目の当たりにしてきたからです。

規模や立場をものともせずに成長し続けている優良企業を、これまで訪問してきた筆者には、そのどれもが赤字企業の経営者の誤解、甘え、錯覚というのは驚くべき会社ではありません。「規模が小さい」などと嘆く経営者が実に多いのは残念でなりません。

少々厳しいようですが、筆者がそこまで言い切るのは、実際に何十年もの間、素晴らしい業績を上げ続けている企業が数多く存在することを、6千社を超える中堅・中小企業への訪問調査を通じて、自分の当たりにしてきたからです。

実際に、赤字企業が嘆く言い訳をものともしない企業が多数存在しているのです。例えば、長野県にある伊那食品工業は創業以来48年間、増収増益という驚くべき会社です。

井洋傘は、従業員は15人しかいませんが、日本最強の「こうもり傘メーカー」と言っても過言ではありません。こうもり傘など今や99％が輸入品で、国内では間違いなく斜陽産業です。しかしながら、この会社はフル操業していて受注残が2カ月先まであるのです。

この傘は高級な繊維と強力な編、そして高級な骨を使っていて、水をはじき飛ばしてしまうのです。値段は1本3万円以上もするのです。こうもり傘にそんな高い金額をかける人はいないと思うでしょう。しかし、人を濡らしてしまったり、自分が濡れたりしないような、濡れない傘が欲しいというニーズは多くあり、発売5カ月で1千本を販売したのです。

このように、まともな会社、本物の会社にとっては面白い時代が来ているのです。そんな中、景気のせい、ロケーションのせいと泣き言を言っている経営者は、業績低迷の原因は「外部環境ではなく、内部にある」ことを理解、認識し、正しき経営を行っていけば自ずと企業は成長、発展していくのです。

坂本　光司氏（さかもと・こうじ）1970年法政大卒。静岡文化芸術大、同大学院教授などを経て、法政大大学院政策創造研究科教授、同経営大学院（MBAコース）兼担当教授及び、法政大大学院静岡サテライトキャンパス長に。専門は中小企業経営論など。「選ばれる大企業、捨てられる大企業」などがある。

お得に！修善寺温泉へ
もっと愉しむ もっと遊べる 伊豆市限定！ でかけよう 修善寺温泉へ。
10%お得な伊豆市プレミアム観光商品券
残りわずか!!
●商品券販売価格／1セット1000円券11枚綴りを10,000円で販売いたします。
●購入限度／おひとり様1日1回5冊（先価50,000円まで）
※宿泊施設利用時、ご予約お一人様5冊まで
※売り切れ次第販売終了とさせます。
●商品券の販売場所／伊豆市観光協会 修善寺支部
●有効期限／平成22年1月31日
伊豆市誕生5周年謝恩キャンペーン
1家利用で 4名様以上で頂きれば 平日宿泊 1人無料!! 平成22年3月31日まで
詳しくは下記TELまでお問い合わせ下さい。
20種3000本の紅白梅　梅まつり 2/1～3/10
伊豆市観光協会修善寺支部
TEL 0558-72-2501
〒410-2416 静岡県伊豆市修善寺 838-1
http://www.shuzenji-kankou.com

Connect!
JASRAC
人と音楽をつなぐこと、それがJASRACの役割です。
たとえばCDをつくる、コンサートを開く、お店で音楽を流す…。そんなとき「音楽を使う人」からお支払いいただくのが"著作権使用料"です。この使用料が、作詞家、作曲家など「音楽をつくる人」に還元されることで、新しい歌やメロディーが生まれる環境が整えられます。いつまでもみなさんに素敵な音楽が届くよう、JASRACはこれからも人と音楽をつないでいきます。
詳しくはこちら www.jasrac.or.jp
社団法人 日本音楽著作権協会 【本部】〒151-8540 東京都渋谷区上原3-6-12 TEL.03-3481-2121(大代表)